

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21810029

研究課題名（和文）植民地韓国におけるキリスト教とナショナリズムの相関関係に関する再検討

研究課題名（英文）Christianity and Nationalism in colonial Korea

研究代表者

松谷 基和（MATSUTANI MOTOKAZU）

早稲田大学・アジア研究機構・助手

研究者番号：20548234

研究成果の概要（和文）：

本研究は植民地期の韓国において、キリスト教は一貫して欧米人宣教師の指導の下、世俗の政治運動には比較的冷淡な姿勢をとり、抗日独立運動に参加したのはキリスト教会の一部に過ぎなかったことを明らかにした。これにより、韓国のキリスト教全体が民族独立運動の中核を担ったとする既存の通説に大幅な修正を迫ることが可能となった。

研究成果の概要（英文）：

This survey revealed that the Christian Church in Korea kept a distance from real politics under the foreign mission's supervision and only a small minority group within the Church participated in anti-Japanese nationalist movement. This new insight enables us to revise the conventional view that the Korean Christianity was the driving force of the Korean nationalist movement.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,030,000	309,000	1,339,000
2010年度	970,000	291,000	1,261,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：東洋史

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：キリスト教、植民地、ナショナリズム

1. 研究開始当初の背景

中国、日本、韓国の三国は、通常、その地理的近接性に加えて思想的伝統を共有していることから、同じ文化圏に属する——例えば、「儒教文化圏」といった括りで——と理解されている。しかしながら、こうした共通の思想的・文化的基盤を持つにもか

かわらず、キリスト教の受容という観点から見るならば、韓国の受容度の高さは群を抜いており、全く異彩を放っている。最新の韓国政府統計によれば、キリスト教人口は全人口の25%（プロテスタント18%、カトリック7%）を占めており、キリスト教人口が1%に満たない中国や日本とは著しい対照をなしている。また、今日の韓国に

においてキリスト教勢力の政治的・社会的影響力は極めて大きく、これも中国や日本には見られない現象である。そこで筆者は、韓国近現代におけるキリスト教受容の歴史的背景に興味を抱くに至った。

2. 研究の目的

韓国における突出したキリスト教受容について、これまで歴史学者たちは、韓国が西洋のキリスト教国ではなく日本という非キリスト教国による植民地支配を受けたという特異な歴史的な文脈の重要性を強調してきた。すなわち、西洋諸国による植民地支配の脅威が現実には迫る中、それに対抗する形で自国のナショナル・アイデンティティを構築しようとした中国や日本では、キリスト教は西洋帝国主義の象徴とみなされ、自国文化の独自性を強調するナショナリズムとの摩擦が生じたのに対して、日本の支配を受けた韓国の場合、キリスト教＝西洋帝国主義という図式は成立せず、逆にキリスト教は、韓国ナショナリズムと結びつくことで、広範な民衆に支持され、急速に受容されたと説明されてきたのである。

しかしながら、韓国が直接に欧米キリスト教国に支配されることはなかったとはいえ、韓国のキリスト教指導者たちが、当時アジア各地で展開されていた欧米キリスト教国による植民地支配という現実には無知であったはずはない。また、仮に韓国においてキリスト教に対する反発が相対的に弱かったとしても、キリスト教が外来宗教であることには変わりはない。従って、非キリスト教国日本による支配が、韓国人をして親西洋・親キリスト教に導いたという説はあまりにも単純すぎるきらいがある。さらに、キリスト教が普遍的な価値観を主張する宗教であり、実際に地域、民族、言語、習俗の差異を超えて宣教されてきた歴史を振り返るならば、果たして韓国という一国家や民族の特殊性を強調するナショナリズムとキリスト教が親和性を持ち得たのかという疑問も沸く。そこで、筆者はこの通説を再検証することで、韓国近代史の主要なテーマであるキリスト教とナショナリズムの関係について新たな知見・解釈を得ることを目的に研究に着手した。

3. 研究の方法

本研究では、考察の対象とする主体を、韓国教会、欧米宣教師、日本の植民地政府の三つに大別し、日本、韓国、米国に点在する一次資料の収集に力を注ぎ、これらの資料から果たしてキリスト教とナショナリズムの融和が韓国キリスト教の特徴を為す

ものであったのかを検証した。

資料収集にあたっては、これまでの研究で用いられた資料が、公的な出版物（宣教部のレポート、政府文書、新聞）に偏る傾向があったことを踏まえ、こうした公のディスコースには反映されない私的な文書（宣教師の書簡、現地キリスト教指導者の日記など）の入手にも力を入れ、上記の三つの主体間の複雑な内部事情も可能な限り明らかにできるよう努めた。

主な調査図書館・公文書館は次のとおりである。ペンシルバニア州フィラデルフィア市の長老派図書館（Presbyterian Library, Presbyterian Historical Society）、ニュージャージー州メディソン市メソジスト図書館（Methodist Library, Drew University）、ニューヨーク市コロンビア大学の宣教師文書館（Missionary Research Library）、韓国国立中央図書館、在ソウル蓮洞教会史料館、同セムナン教会史料館、同志社大学人文科学研究所図書館、青山大学図書館。

4. 研究成果

その結果、本研究では、既存の通説とは異なる以下の諸点を明らかにした。

(1) 19世紀末から韓国に入った欧米の宣教師たちは、西洋列強国の市民として「治外法権」という特権を有していた。このため、伝道開始初期において、現地政府から抑圧される農民や零細民などを自らの「治外法権」の下に庇護し、信者を獲得した。このため、キリスト教会は、単なる宗教的救済ではなく、政治・社会的救済の場として機能するようになり、おおむね社会の底辺層が集う場として成長を遂げた。

(2) こうした治外法権的地位を持つ教会に対して、現地の政府や社会は強い反発を示した。特に伝統的な儒教教育を受けたエリート層は、西洋文明の象徴たるキリスト教の教義は勿論のこと、西洋列強の政治経済的力を背景としてキリスト教の進出に非常なる警戒を抱いた。さらに、伝統的な身分秩序の観点からも、平等主義を唱え、主に底辺層が集う教会を蔑視し、極めて敵対的な態度を見せた。このため韓国においては、社会のエリート指導層からのキリスト教への改宗はほとんどみられず、この流れは1910年の日韓併合時までほとんど変わらなかった。この結果、韓国における近代化運動や国家の改革運動を担うエリート層でキリスト教への改宗した者は少なく、教会は決してナショナリズム運動の主体とはなりえなかった。

(3) 欧米宣教師は布教を開始した当初から一貫して、現地の政治運動とは距離を置き、現地人の信徒に対しても同様の指導を行った。このため、宣教開始から一貫して、韓国のキリスト教会は政治参加に対して否定的な姿勢を見せた。

そうした姿勢が最初に現れた事例が 19 世紀末に始まる独立協会運動であった。この運動には少数のキリスト教徒が含まれていたために、これまで教会の近代化運動の証左とされてきたが、実際のところ、宣教師たちは教会員の参加を非難し、参加者を懲戒するようなことまで行っていた。この政治不参加傾向は、特に長老派の宣教師の間で顕著であったが、メソジスト派も含めた当時の欧米宣教師の一般的な傾向であった。

独立協会運動が韓国政府により強制的に解散された後には、宣教師たちは、将来的に教会が政治に巻き込まれることを避ける目的で、韓国人の教会員に対して一切の政治参加を控えるように声明を発表し、教会と政治の分離を宣教方針の原則として定めた。

(4) この結果、宣教師たちは、日露戦争以後、日韓保護条約を経て、韓国を実質的に植民地化した日本の政治権力に対しても、政治と宗教の分離原則の下、それを容認する姿勢を示した。また、こうした宣教師たちの指導もあって、当時の韓国教会の指導者の中には、日本に対する武力抵抗運動(いわゆる「義兵運動」)に否定的な態度をとり、日本政府の庇護の下、義兵の指導者に対して投降を勧める宣撫工作に従事するなど、明確な抗日姿勢を示さなかった。さらに、韓国が日本の保護国となった後、韓国の教会が最も熱心に取り組んだのは、霊的復興を目指す「リバイバル運動」や「百万人救霊運動」であり、政治的「救国」よりは、個人の宗教的「救済」が重視されていた。

こうした韓国教会の一連の非政治的姿勢と日本支配に対する容認姿勢は、非キリスト教系のナショナリストたちから非難の的となった。また、キリスト教徒の中でも政治参加を志向する指導者は、非政治的な宣教師や教会から距離を置き、個人で活動する傾向が見られるようになり、1910 年前後において、教会全体が独立運動を一枚岩となって支援するといった状況は存在しなかった。

(5) 他方、1910 年を前後して、政治運動とは距離を置き、教会内の宗教活動に専心した指導者の間でも、別の理由から宣教師に対して強い反発を示すものが現れ始めた。彼らは、宣教開始以来 20 年が過ぎても、

宣教師が韓国教会の主要な役職を独占しており、宣教師の韓国人信徒の声が教会運営に反映されないことを批判し始めたのである。そして、宣教師が彼らの声に十分に耳を傾けなかった結果、こうした指導者は教会を去り、宣教師から独立した韓国人のみの教会を形成するに至った。

教会の運営権を外国人から韓国人の手に取り戻そうとする動きは、明らかに韓国教会のナショナリズムも言うべき現象であった。しかしながら、宣教師から独立を志向した韓国人指導者は、その後、日韓併合後に日本に進出してきた日本の教会(日本組合教会)と連携する動きを見せた。すなわち、反宣教師をきっかけとして芽生えた韓国教会内のナショナリズムは、「抗日」ではなく逆に「親日」的傾向を見せていたのである。1910 年代を通して、日本の組合教会に加入した韓国教会は 100 を超え、その信徒数も 2 万に達していた。

(6) 1919 年に発生した 3・1 独立運動は、その運動の嚆矢となった独立宣言書の署名者の半数がキリスト教徒であったため、既存の学説においては、キリスト教とナショナリズムが融和した典型的な事例として理解されてきた。しかしながら、実際には、これらのリーダーの多くは、以前より教会の非政治的傾向や宣教師の横暴などに反発を抱いてきた人物であり、彼らは「キリスト教系」の人物ではあっても、必ずしも教会を代表して参加したわけではなかった。また、3・1 運動が失敗した後、1920 年代に入ると、韓国の教会は再びリバイバル運動になど宗教活動に力を注ぐようになり、「非政治化」の流れはその後とも変わらなかった。

(7) これらの事実を総合的に判断すれば、韓国のキリスト教会が植民地期を通じて民族独立運動の中核を担ったとする既存の通説は多分に一面的な解釈であることが浮かび上がってきた。特に本研究により、韓国教会内には初期の時点から、教会の政治参加をめぐる宣教師と一部の韓国人指導者の間に対立があり、政治運動を優先する指導者は教会の主流ではなかったことが明らかになったことで、キリスト教会＝民族主義の牙城といった単純な解釈は不可能となり、既存の通説には大幅な修正に迫ることが可能となった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① 松谷基和「韓国近代史とキリスト教受

容史研究の一断面』『ワセダアジアレビュー』(査読無)(Vol.7, 2010年)pp.14-22.

- ② 松谷基和「韓国におけるキリスト教民族主義の再検討—1910年代を中心として」『次世代アジア論集』(査読有)(Vol.3, 2010年) pp.78-82.

[学会発表] (計5件)

- ① 松谷基和「日本組合教会の朝鮮伝道再考—組合教会に加盟した朝鮮教会・指導者の内的動機」、日韓キリスト教会交流史研究会、聖学院大学総合研究所 (2011年2月1日)
- ③ 松谷基和「初期韓国キリスト教とナショナリズム 1885-1910」韓国・朝鮮文化研究会第36回研究例会、東京大学 (2010年12月11日)
- ④ 松谷基和「二つの植民地主義下の韓国キリスト教—1919年以前の韓国キリスト教民族主義再考【韓国語】」、帝国の遺産シンポジウム、成均館大学、ソウル (2010年3月1日)
- ⑤ 松谷基和「朝鮮における神社参拝問題の前後史」第一回次世代大学間研究交流大会、京都大学 (2010年2月6日)
- ⑥ Motokazu Matsutani “Korean Christianity under Two Colonialism” The 3rd International Junior Academic Conference, Academy of Korean Studies, Seoul (2009年11月26日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松谷 基和 (MATSUTANI MOTOKAZU)
早稲田大学 アジア研究機構・助手
研究者番号：20548234